

円高是正対策と迅速かつ果敢な経済・雇用対策の 早期実施に関する緊急提言

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故は、我が国の産業経済全体に深刻な影響を与え、その速やかな復旧・復興は、被災地のみならず我が国全体の産業経済の再生のためにも焦眉の課題となっている。

しかし、我が国を取り巻く経済状況は厳しさを増しており、8月19日の海外市場では米景気の減速や欧州債務問題を背景に、世界経済の成長が低迷するとの懸念が高まり、円等に資金を逃避させる動きが優勢となり、円は一時1ドル75円台に上昇し戦後最高値を更新し、その後も歴史的な円高水準が続いている。

また、新基準による消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）においても依然としてデフレ脱却の兆しは見え、また、先般、米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは日本国債の格付けを「A a 3」へ1段階引き下げ、これにより長期金利が上昇して景気回復の足かせとなる恐れが指摘されている。

こうした急激な円高の進行・高止まりや歯止めのかからないデフレの進行により、特に輸出関連産業の採算性が急激に悪化し、電力の安定的な確保に対する不安とも相俟って、生産拠点の海外移転による産業の空洞化や雇用喪失等を招じ、地域産業経済に打撃を与えてきており、東日本大震災からの復旧・復興にも深刻な影響を与えかねない事態となっている。

このような一刻の猶予も許されない深刻な経済的危機に当たり、国及び日本銀行においては、歴史的な円高に対して断固たる是正措置を講じるとともに、産業の空洞化や雇用の喪失を阻止するため、中小企業等に対する資金繰りや設備投資に対する支援などの地域産業経済対策、雇用を維持し創出するための地域雇用対策、国民生活の安定と生産活動を維持するための電力の安定的な確保対策等について、本年度第3次補正予算の早期編成や通常予算の編成を通じ、迅速かつ果敢な緊急経済・雇用対策を切れ目なく講じるよう、強く要請する。

平成23年9月7日

全 国 市 長 会